第１号様式（第３条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付申請書

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金の交付を受けたいので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第３条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（Ｐ１～２）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

１　補助事業名

　　事業計画書のとおり

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

　　事業計画書のとおり

３　補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　　（１）あり　／　（２）なし

　　　＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　　　該当事項：

４　添付書類

(1) 事業計画書（第２号様式）

(2) 暴力団排除に関する誓約事項（第３号様式）

　(3) 会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）

(4) 定款の写し（個人事業主の場合は開業届の写し）、法人の登記事項証明書（原本）

(5) 直近２期分の決算報告書の写し、又は直近２期分の確定申告書の写し

(6) その他センター理事長が必要と認める書類

　　（※機械装置・備品・システム構築費等がある場合）

　　　・見積書

・導入を予定する機械装置・備品・システム等の製品カタログ等

第２号様式（第３条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 |  | | |
| 所　在　地 |  | | |
| 代表者氏名  （役職・氏名） |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  | | |
| 担当者  （担当者部署名） |  | | |
| 従業員数又は  組合員数 |  | 資本金等の額 | 千円 |
| 業種(※) |  |

　(※)業種は下記の中から選択

　　　【製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸業、飲食業、宿泊業、その他サービス業】

２　会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

３　事業区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望する枠に  チェック | 補助率 | 追加要件等 |
| 高付加価値化  促進枠 | １／２以内 | ①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること  ②事業成果の公表に同意すること |
| 物流の２０２４年問題対応枠 | ２／３以内 | ①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること  ②物流の２０２４年問題に対応する業務効率化のモデル事例として期待できる取組であること  ③事業成果の公表に同意すること |

４　補助事業の概要

|  |
| --- |
| ■補助事業名（30字程度） |
|  |
| ■事業実施予定時期（事業スケジュール） |
| 交付決定日（事前着手日）　～　令和　年　月　日 |
| ■事業内容 |
| ①現状と課題（自社の現状と補助事業申請のきっかけとなった課題を記載してください）  ②補助事業の目的  ③補助事業の具体的な取組内容（商品・サービスの高付加価値化／物流の２０２４年問題に対応する業務効率化について具体的に記載してください）  ④補助事業の効果（事業実施により見込まれる収益力向上への効果を記載してください） |

５　補助要件の確認

**〇パートナーシップ構築宣言について、確認のうえ記入すること。**

|  |
| --- |
| ■パートナーシップ構築宣言 |
| 本補助事業は、パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解している事業者を対象としています。  　下記について内容を理解のうえ、項目に☑を入れてください。  　下記パートナーシップ構築宣言の趣旨等を理解しました。  ・「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組である。  ・企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」や、「親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことを宣言する。  ・青森県内の登録事業者は、令和５年１０月１６日現在で「２３６社」である。  ・宣言企業は、ポータルサイト上に公表される。  ・宣言企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。  ・宣言企業は、国の一部補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、事業再構築補助金など）において、加点措置が講じられている。  　・下記、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトの内容を確認した。  　　https://www.biz-partnership.jp/ |

**○事業成果の公表に関する同意について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■事業成果の公表に関する同意 |
| 名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。  　はい　　　いいえ |

**【物流の２０２４年問題対応枠申請者のみ記入】**

**○物流の２０２４年問題に対応する業務効率化について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■モデル事例への該当 |
| 本補助事業は、以下のモデル事例に該当します。  　荷待ち時間短縮や輸送の効率化に資する予約受付システム、配車計画システム等の導入  　手荷役作業の軽減に資する機器の導入  　トラック輸送に使用する資器材の規格を統一するための共通のパレット、コンテナ等の導入  　専門家の助言を踏まえた物流の生産性向上・業務効率化に資する計画の策定  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

６　加点事項の確認

**〇パートナーシップ構築宣言の登録状況について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■パートナーシップ構築宣言登録企業 |
| 交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業である。  　はい　　　いいえ  ※パートナーシップ構築宣言登録企業は、本補助事業の審査において加点措置を講じることと  　しております。 |

　※交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業の場合は、パートナーシップ構築

　　宣言ポータルサイトのハードコピー等、その事実を確認できるものを添付すること。

７　事業経費

（１）経費内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費  （※１） | 補助対象経費  （※２） | 補助金額（※３） | |
| 高付加価値化  促進枠 | 物流の２０２４年  問題対応枠 |
| １／２ | ２／３ |
|  |  |  |  |

②内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 経費区分 | | 補助事業に  要する経費(※１) | 補助対象経費  (※２) | 積算内訳 |
| １ | 謝金 | 専門家謝金 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| ２ | 旅費 | 専門家旅費 | |  |  |  |
| 職員等旅費 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| ３ | 事業費 | 機械装置・備品・  システム構築費 | |  |  |  |
| 開発費 | |  |  |  |
|  | 原材料費 |  |  |  |
|  | 試作費 |  |  |  |
| クラウド利用料 | |  |  |  |
| 展示会等出展費・  開催費 | |  |  |  |
| 広告宣伝費 | |  |  |  |
| 委託費 | |  |  |  |
| 消耗品費 | |  |  |  |
| 通信運搬費 | |  |  |  |
| 借損料 | |  |  |  |
| 外部セミナー・  研修等受講費 | |  |  |  |
| 産業財産権等  取得費 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| 合　　計 | | | |  |  |  |
| 補助金額（※３） | | | | 高付加価値化  促進枠 |  | 補助対象経費小計×１／２  以内（円未満切り捨て） |
| 物流の２０２４年問題対応枠 |  | 補助対象経費小計×２／３  以内（円未満切り捨て） |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　高付加価値促進枠又は物流の２０２４年問題対応枠のいずれかを☑した上で、補助対象経費小計に１／２又は２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

（２）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金 |  |  |
| 3.借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

①補助事業に要する経費の調達一覧　　　　　　 　　　②「補助金」相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.借入金 |  |  |
| 3.その他 |  |  |

（注）①の合計額は、（１）経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

（注）②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。

第３号様式（第３条関係）

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の申込をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

令和　年　　月　　日

（申込者）

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

第４号様式（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業事前着手届

下記のとおり、交付決定前に着手しますので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第３条第３項の規定により届け出ます。

　なお、本件について、交付決定がなされない場合、又は交付決定の額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

１　事業名

２　事前着手（予定）日

　　令和５年　　月　　日

３　事前着手の理由

４　事前着手に必要な経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 具体的な内容 | 金　額  （千円） | 日　付（予定） | | |
| 契約・発注 | 納　品 | 支払（精算） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）本様式は、補助金交付決定日前に事前着手を希望される場合に提出いただく必要があるものです。

　　　事前着手希望届を提出いただいた場合であっても、事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。また、着手日の根拠となる資料（契約書・発注書の写等）及び金額の算出根拠となる資料（見積書・発注書の写等）を添付してください。

第５号様式（第４条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

補助事業者　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理事長

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金については、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第４条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付け令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付申請書及び事業計画書に記載のとおりとする。

２　補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

（１）補助対象経費　　　　　　　　　　　円

（２）補助金交付決定額　　　　　　　　　円

３　交付条件

４　補助金の確定額は、補助対象経費の実支出の２分の１（３分の２）又は交付要領第２条第５号の区分毎の補助限度額のいずれか低い額とする。

５　補助事業者は、青森県補助金等の交付に関する規則、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要綱、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業実施要領及び令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領の定めるところに従わなければならない。

第６号様式（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付申請取下書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定の通知を受けた令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金の交付の申請について、下記の理由により取り下げます。

記

　交付申請の取下げ理由

第７号様式（第７条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業について、下記のとおり変更したいので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第７条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

（注）経費配分の変更の場合には、第７号様式付表１を提出すること。

（第７号様式付表１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者

　１　経費配分の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 経費区分 | | 補助対象経費額 | | | 積算内訳 |
| 変　更　前 | 変　更　後 | 増　　減 |
| １ | 謝金 | 専門家謝金 | |  |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |  |
| ２ | 旅費 | 専門家旅費 | |  |  |  |  |
| 職員等旅費 | |  |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |  |
| ３ | 事業費 | 機械装置・備品・システム構築費 | |  |  |  |  |
| 開発費 | |  |  |  |  |
|  | 原材料費 |  |  |  |  |
|  | 試作費 |  |  |  |  |
| クラウド利用料 | |  |  |  |  |
| 展示会等出展費・開催費 | |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 | |  |  |  |  |
| 委託費 | |  |  |  |  |
| 消耗品費 | |  |  |  |  |
| 通信運搬費 | |  |  |  |  |
| 借損料 | |  |  |  |  |
| 専門家経費 | |  |  |  |  |
| 外部セミナー・研修等受講費 | |  |  |  |  |
| 産業財産権等取得費 | |  |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |  |
| 合　　計 | | | |  |  |  |  |
| 補助金額 | | 高付加価値化促進枠 | |  |  |  |  |
| 物流の２０２４年問題対応枠 | |  |  |  |  |

　（注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　（注）その他参考資料があれば添付すること。

第８号様式（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第８条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第９号様式（第９条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業遅延（事故）報告書

令和　　年　　月　　日付け第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業について、下記のとおり遅延（事故）があったので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第９条の規定により、報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　円

３　遅延（事故）の内容及び原因

４　遅延（事故）に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延（事故）の理由を立証する書類を添付すること。

第１０号様式（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業が完了したので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第１１条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　事業完了年月日

　　令和　　年　　月　　日

２　添付書類

(1) 事業実績書（第１１号様式）

(2) 補助対象経費に係る支払証拠書類及び財産管理台帳（第１２号様式）の写し

(3) その他センター理事長が必要と認める書類

第１１号様式（第１１条関係）

事業実績書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 |  | | |
| 所　在　地 |  | | |
| 代表者氏名  （役職・氏名） |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  | | |
| 担当者  （担当者部署名） |  | | |
| 従業員数又は  組合員数 |  | 資本金等の額 | 千円 |
| 業種(※) |  | | |

　(※)業種は下記の中から選択

　　　【製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸業、飲食業、宿泊業、その他サービス業】

２　事業区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望する枠に  チェック | 補助率 | 追加要件等 |
| 高付加価値化  促進枠 | １／２以内 | ①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること  ②事業成果の公表に同意すること |
| 物流の２０２４年問題対応枠 | ２／３以内 | ①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること  ②物流の２０２４年問題に対応する業務効率化のモデル事例と　して期待できる取組であること  ③事業成果の公表に同意すること |

３　補助事業の概要

|  |
| --- |
| ■補助事業名（30字程度） |
|  |
| ■事業実施時期（事業スケジュール） |
| 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| ■事業内容 |
| ①補助事業の概要（実施した取組内容を具体的に記載してください）  ②補助事業の成果（実績報告時点での直接的な成果を記載してください）  ③補助事業がもたらす収益力向上効果等（今後見込まれる波及効果を含め記載してください） |

（注）１　事業概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。

　　　２　補助事業の内容が分かる図面、写真等を添付すること。４　事業経費

（１）経費内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費  （※１） | 補助対象経費  （※２） | 補助金額（※３） | |
| 高付加価値化  促進枠 | 物流の２０２４年  問題対応枠 |
| １／２ | ２／３ |
| （　　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　） | （　　　　　　） |

　注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　高付加価値促進枠又は物流の２０２４年問題対応枠のいずれかを☑した上で、補助対象経費小計に１／２又は２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

　表中（　）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

②内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 経費区分 | | 補助事業に  要する経費(※１) | 補助対象経費  (※２) | 積算内訳 |
| １ | 謝金 | 専門家謝金 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ２ | 旅費 | 専門家旅費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 職員等旅費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ３ | 事業費 | 機械装置・備品・  システム構築費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 開発費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
|  | 原材料費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |  |
|  | 試作費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |  |
| クラウド利用料 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 展示会等出展費・  開催費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 広告宣伝費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 委託費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 消耗品費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 通信運搬費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 借損料 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 外部セミナー・  研修等受講費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 産業財産権等  取得費 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 合　　計 | | | | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 補助金額（※３） | | | | 高付加価値化  促進枠 | (　　　　　　　) | 補助対象経費小計×１／２以内（円未満切り捨て） |
|  |
| 物流の２０２４年問題対応枠 | (　　　　　　　) | 補助対象経費小計×２／３以内（円未満切り捨て） |
|  |

（注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　高付加価値促進枠又は物流の２０２４年問題対応枠のいずれかを☑した上で、補助対象経費小計に１／２又は２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

　表中（　）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

第１２号様式（第１１条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格 | 数量 | 取　得  年月日 | 取得価格 | 経費区分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 保管場所 | 備考 |
| 県補助金 | 自己資金 | その他 | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承認  年月日 | 処分の  内容 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日の欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容の欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。

３　備考の欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権者等の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この様式により難い場合には、処分制限期間の欄及び処分の状況の欄を含んだ他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

第１３号様式（第１３条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金請求書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定の通知を受けた令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金について、下記のとおり請求します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　振込先口座　　　　金融機関　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　支店

　　　　　　　　　　　　　　普通・当座の別　　普通　・　当座

　　　　　　　　　　　　　　口座番号

　　　　　　　　　　　　　　口座名義

　　　　　　　　　　　　　（フリガナ）

第１４号様式（第１６条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業に係る財産処分承認申請書

　令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第１６条第３項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　処分財産の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 規　　格 | 数量 | 取得年月日 | 取得価格  （円） | 時　　価  （円） |
|  |  |  |  |  |  |

３　処分の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 処分の内容 | 使用／譲渡／交換／貸付／担保提供／廃棄／その他 | | 有償　／　無償 |
| 処分予定日 |  | | |
| 処分の相手方 | 名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |

４　処分の理由

第１５号様式（第１７条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住 所

申請者 名 称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業に係る産業財産権等取得等報告書

令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業に関し、産業財産権等の取得（取得、実施権の設定）をしたので、令和５年度青森県物価高騰対応収益力向上支援事業費補助金交付要領第１７条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　産業財産権等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 |  |
| 産業財産権等の種類 | 特許権　／　意匠権　／　商標権　／　その他 |
| 内容 |  |

３　相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相手方 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 条件 | 譲渡 |  |
| 実施権設定 |  |

４　添付書類

　　産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）を証する書類の写し